

我が国における規制・行政手続コストの削減に関連する既存の取組

【目次】

1. 規制改革
2. 行政手続の簡素化
3. IT化

内閣府 規制改革推進室 2016年9月20日

1. 規制改革

(1) 政府はこれまで、規制改革、行政手続の簡素化、IT化にそれぞれ取り組んできたが、規制改革については、「規制緩和推進計画」(平成7年閣議決定)の策定以来、累次の閣議決定により各分野における規制緩和・改革が進展。

(2) 直近では、規制改革会議の調査審議、答申を踏まえた、「規制改革実施計画」(平成25年～28年閣議決定)に基づき、幅広く規制の在り方の改革を推進(653の規制改革事項)。

(注) 各年の「規制改革実施計画」における規制改革事項数は、次のとおり。

閣議決定の年	規制改革事項数
平成25	142
26	249
27	182
28	80
計	653

(3) このうち、行政手続に係る見直し事項も、一定程度見られる(73事項)。

	行政手続に係る 制度の見直し	申請・届出等の 添付書類等の見直し	行政手続に係る 運用の見直し	審査期間短縮	許可等期間延長	I Tの活用	総計
平成25年	4	1	6	5	2	1	19
26年	9	7	5	2	-	8	31
27年	2	1	7	3	-	-	13
28年	4	1	2	1	1	1	10
総計	19	10	20	11	3	10	73

- (注) 1 「行政手続に係る制度の見直し」は、法令の制定・改正等により、認可制から届出制へ移行など、根拠となる制度の見直しを行うもの。
 2 「申請・届出等の添付書類等の見直し」は、省令等の改正により、添付書類等の簡略化や押印省略等を行うもの。
 3 「行政手続に係る運用の見直し」は、通達等を発出し、包括申請の対象の拡大や、審査手順の透明化等の運用上の改善を行うもの。
 4 「審査期間短縮」は、申請に対する処分をするまでの標準処理期間の見直しや審査方式の変更等により、審査期間の短縮を図るもの。
 5 「許可等期間延長」は、許可の有効期間の延長等を行うもの。
 6 「I Tの活用」は、電子申請などのI Tの活用により利便性の向上を図るもの。

	内閣府	公正 取引 委員会	警察庁	金融庁	消費者 庁	総務省	法務省	外務省	財務省	文部 科学省	厚生 労働省	農林 水産省	経済 産業省	国土 交通省	環境省	総計
平成25年	1	-	1	1	1	-	-	-	1	-	5	-	8	5	2	25
26年	1	1	-	3	-	1	5	2	4	-	8	1	4	3	-	33
27年	2	-	2	1	4	-	-	-	-	1	4	-	1	1	1	17
28年	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	6	2	11
総計	4	1	3	6	5	1	5	2	5	1	17	2	14	15	5	86

2

(手法別の見直しの具体例)

(1) 行政手続に係る制度の見直し

事項名	規制改革の内容	閣議決定年	関係省庁
合理的かつ利用しやすい「条件・期限付き承認」の導入	「条件・期限付き承認」の導入に際しては、日本発・世界初の再生医療等製品を生み出していく観点から、①最初の承認申請する時と、市販後（期限内）に再度承認申請する時とで、求めるデータ等の重複を避けること、②市販後に再度承認申請する時に求めるデータ等は、内容に応じて最適なものとし、過剰なデータ収集等を承認の条件としないことなど、当該制度を合理的かつ利用しやすい制度とする。	平成25年	厚生労働省
地域活性化を担う商工会議所への規制緩和（定款記載事項の変更）	商工会議所の定款記載事項の変更において、認可制から届出制に緩和することについて検討し、結論を得る。	平成26年	経済産業省

(2) 申請・届出等の添付書類等の見直し

事項名	規制改革の内容	閣議決定年	関係省庁
信託契約代理店に係る財務局宛届出書等の緩和	銀行等が信託契約代理業を営む際の登録申請に役員の兼職状況の記載を不要とするための必要な措置を講ずる。	平成26年	金融庁
建設業許可手続における書類提出の緩和	建設業許可申請書類における役員の提出書類について、必要性及び申請者の負担を考慮しつつ、簡素化を検討し、結論を得る。	平成26年	国土交通省

(3) 行政手続に係る運用の見直し

事項名	規制改革の内容	閣議決定年	関係省庁
貨物自動車運送事業者によるレンタカー使用用途・期間の緩和	引越シーズンにおけるレンタカー使用の申請方法について、申請書類の合理化を図る等、申請時の負担を軽減するために必要な措置を行う。	平成26年	国土交通省
深夜酒類提供飲食店の営業開始届出の運用合理化	深夜酒類提供飲食店の営業を行う場合に提出が必要な届出書の添付書類について、法令上規定されていない保健所の営業許可証の写しを届出時に求められる場合があるとの指摘を踏まえ、都道府県警察に対し、深夜酒類提供飲食店営業の届出制度の適切な運用について指示する。	平成27年	警察庁

3

(手法別の見直しの具体例)

(4) 審査期間短縮

事項名	規制改革の内容	閣議決定年	関係省庁
特定保健用食品における審査手続の見直し(適切な標準的事務処理期間の設定)	消費者庁は、審査全体での事務処理期間を勘案の上、消費者庁における標準的事務処理期間を短縮する。あわせて、消費者庁は、標準的事務処理期間内処理の達成状況や達成に向けた取組を公表する。	平成27年	消費者庁

(5) 許可等期間延長

事項名	規制改革の内容	閣議決定年	関係省庁
河川敷地占用許可期間の延長	営業活動を行う事業者等が河川敷地を占有する場合の許可期間を、現行の3年以内から、公的主体が占有する場合と同様の10年以内に延長する。	平成28年	国土交通省

(6) ITの利活用

事項名	規制改革の内容	閣議決定年	関係省庁
化粧品輸入時の手続の簡素化(「輸入変更届」の添付資料の廃止)	医薬品等輸出入手続オンラインシステムの導入に合わせ、「化粧品製造販売業(製造業)許可」の5年ごとの更新に際して必要とされる「輸入変更届」の届出を行う際、届出済の「輸入届」の写し等の添付を不要とする。	平成26年	厚生労働省

4

2. 行政手続の簡素化

(1) 行政手続の簡素化に関する政府全体の総合的な取組として、「申請負担軽減対策」(平成9年2月10日閣議決定)に基づき、平成12年までに各省庁において、各種申請・届出の簡素化を実施。

重点的・集中的取組事項
① 許認可の有効期間の延長 ・ 薬局の許可(3年の有効期間を6年に倍化)をはじめとする約120事項について倍化・延長。
② 押印の見直し ・ パスポートの発給申請書、車検申請書等、国が法令又は通達等により国民に対して求めている認印約5,500事項について合理化。
③ 許認可等の審査・処理期間の半減・短縮化 ・ 標準処理期間が設定されている3,602種類のうち、①580種類について審査・処理期間を半減化、②半減化することとしたものを含め、1,380種類について審査・処理期間を短期化。

(総務庁「規制緩和白書」平成12年12月)

5

(2) 上記決定において、「必要に応じ行政監察機能を活用して改善を推進する」とされており、これを踏まえ、総務省行政評価局において調査を実施。

イ「許認可等申請手続の簡素合理化に関する行政評価・監視」

平成14年3月に7省庁（金融庁、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）に対し、

- ①申請書等の記載事項及び添付書類の見直し、②申請書等及び添付資料の提出方法の見直し、③許認可等の処理の適正化、迅速化を勧告（79事項）。

ロ「申請手続に係る国民負担の軽減等に関する実態調査」

平成25年3月、6府省（内閣府、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省）に対し、東日本大震災における被災者支援のための手続を対象として調査を行い、罹災証明の迅速化等を勧告（20事項）。

さらに同年11月、6省庁（金融庁、法務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、環境省）に対し、全国共通の一般的な申請手続を対象として調査を行い、申請書、添付書類の統一等を勧告（29事項）。

3. IT化

(1) 平成13年以降、IT戦略本部を中心に、申請・届出等手続をオンラインで行うシステムの整備等を推進、その後、国民に広く利用されている手続に重点化した上で、オンライン利用の促進のための利便性向上等に取り組んでいる。

実施時期 (取組の方向性)	根拠（主なもの）	主な取組・結果
2001年～ (H13年) (手続をオンラインで行うシステム整備等)	<ul style="list-style-type: none"> ● e-Japan戦略 (H13.1 IT戦略本部) ● オンライン化法制定(H14) ● 電子政府構築計画 (H15.7 CIO連絡会議決定) 	<p>「国が提供する実質的にすべての行政手続をインターネット経由で可能とする」として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各省庁で「行政手続等の電子化推進に関するアクション・プラン」を策定し、申請・届出等手続をオンラインで受け付けるシステムの整備等を実施 ● 併せて、根拠法令において書面で行うとされている手続について、書面によることに加えオンラインで行うことも可能とする「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」（平成14年法律第151号。略称：オンライン化法）を制定 <p>→H17年度において、国の申請・届出等手続の96%（13,719/14,257）がオンラインで利用可能</p>
2006年～ (H18年) (オンライン利用促進のための利便性向上)	<ul style="list-style-type: none"> ● IT新改革戦略 (H18.1 IT戦略本部) ● オンライン利用拡大行動計画 (H20.9 IT戦略本部) ● 新たな情報通信技術戦略 (H22.5 IT戦略本部) ● 新たなオンライン利用に関する計画 (H23.8 IT戦略本部) ● 世界最先端IT国家創造宣言 (H25.6 閣議決定) ● オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針 (H26.4 CIO連絡会議) ● 世界最先端IT国家創造宣言改定 (計3回改定；最新版はH28.5閣議決定) 	<p>オンライン利用率（年間申請等件数に占めるオンライン利用件数の割合）の向上に向け、</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国民に広く利用されている手続（年間申請等件数100万件以上の手続等）に重点化し、手数料の引き下げ、添付書類の削減など、オンラインのメリット拡大、使い勝手の向上等の措置を集中的に実施（重点化の対象：登記、輸出入・港湾、国税、社会保険・労働保険等71手続） ● 一方で、費用対効果が低い手続（書面を含めた申請等件数が極めて少なく、申請等受付システムの整備・運用経費に対しオンライン利用の効果が十分発現していない手続）は、システムを停止 ● バックオフィス業務（審査、結果通知、記録管理等）の在り方を見直し、処理時間短縮等にも取組 <p>「公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会」を目指し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー関連制度を活用した利便性の向上等の取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 法人番号の導入を契機に、各種手続で必要とされている登記事項証明書の添付を省略することができるよう、関係機関で情報連携を検討 ✓ マイナンバー制度を活用し、妊娠・出産から学校教育までの子育てに係る申請等が、個人番号カードを用いてオンラインで一括して手続が行える「子育てワンストップサービス（仮称）」を検討 <p>→H26年度のオンライン利用率は45%、H20年度の27%から18ポイント増加 →システム停止の結果、H26年度においてオンライン利用が可能な国の申請・届出等手続は2,669に減少</p>

(2) IT利活用の推進を阻害する規制・制度の改革では、IT総合戦略本部が、規制改革会議と連携しつつ、アクションプランを策定し、その改革を推進。

- 平成25年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」において、「対面・書面交付が前提とされているサービスや手続を含めて、IT利活用の裾野拡大の観点から、関連制度の精査・検討を行う」とされたことを踏まえ、IT総合戦略本部（注）は、平成25年12月、「IT利活用の裾野拡大のための規制制度改革集中アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）を策定。
- アクションプランは、事業者や国民からの提案・要望を踏まえ、IT総合戦略本部自ら検討を行った事項のほか、規制改革会議にて方針の検討などの対応がなされた事項も含めて、全部で28項目からなる。そのうち、行政手続に係る項目の例と、当該例におけるそのIT総合戦略本部でのフォローアップの状況は、以下のとおり。

項目名	主な規制制度改革の内容
登記情報の共有化、添付書類省略	<p><策定時状況> 登記所が、他の登記所の管轄に属する登記情報についても調査を行う場合、申請人は、当該登記記録に係る登記事項証明書を、他の登記所から取得して添付することとされている。</p> <p><対処状況> 法務省は、登記申請の際に申請人に会社法人等番号の提供を求め、登記所において当該会社・法人の登記情報の確認を行うことを可能とするシステム開発及び不動産登記令の改正（平成27年11月施行）を実施。</p>
地下街等の閉空間における電波申請書（工事設計書）の簡素化	<p><策定時状況> 電波中継装置の電波申請で、多数のアンテナに関する申請を同時に行う際には、1件ごとの入力ではなく、一覧表の添付（excel, csv形式など）で一括申請できるようにするなど、電波利用電子申請・届出システムの改善を図るべきである。</p> <p><対処状況> 総務省は、規制改革会議の意見書の指摘を踏まえて、地下街等の閉空間における電波申請の簡素化に関する機能改修の検討を行い、特定無線局開設届（携帯電話基地局等）インターネット申請アプリケーションにより、平成28年3月12日から申請の受付が可能となった。</p>

- なお、平成28年5月に改定された「世界最先端IT国家創造宣言」においては、当該アクションプランを本年末までに改定することとしている。

（注）「IT戦略本部」は、平成25年に「IT総合戦略本部」に改組

8

● 規制・行政手続コストの削減を目的として、事業者目線により、規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める改革は初めて。

- ・ 我が国を「世界で一番企業が活動しやすい国」とすることを目指し、「GDP600兆円経済」の実現に向けた事業者の生産性向上を徹底的に後押しするため、規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな規制・制度改革手法を導入することとし、事業者目線で規制・行政手続コストの削減への取組を、目標を定めて計画的に実施する。

（『日本再興戦略2016』平成28年6月2日閣議決定）

「規制・行政手続コスト」の考え方

【目次】

1. 検討の必要性
2. 削減の対象とする「規制・行政手続」について
3. 削減の対象とするコスト

参考 規制・行政手続の把握に係る既存の取組

内閣府 規制改革推進室

2016年10月3日

1. 検討の必要性

(1) 日本再興戦略を踏まえ、削減の対象とする「規制・行政手続コスト」の範囲について、検討する必要がある。

「諸外国の取組手法に係る調査等を行い、規制・手続コスト削減に係る手法や目標設定の在り方を検討した上で、…重点分野の幅広い選定と規制・行政手続コスト削減目標の決定を行い」
(日本再興戦略)

- ① 諸外国の取組手法に係る調査等を踏まえて、規制・行政手続コスト削減に係る手法や目標設定の在り方を検討するために、削減の対象とする「規制・行政手続」及び「コスト」の範囲について検討する必要がある。

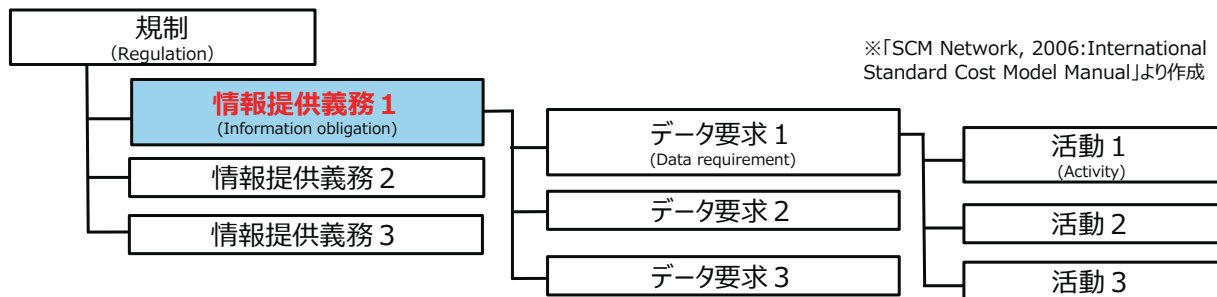
「事業者目線で規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める」(日本再興戦略)

- ② その検討の際には、事業者の目線で、考えていく必要がある。

2. 削減の対象とする「規制・行政手続」について

(1) SCMマニュアルでは、行政手続コスト（Administrative Costs）は、法令に基づき事業者に課される情報提供義務（情報提供先は行政のみならず、消費者等の第三者に対するものも含む。）を対象として、コストを測定している。

【標準的費用モデルの場合】



(2) 我が国において、「規制・行政手続」とは、規制に基づく行政手続がその中心的なものと考えられる。

- ① 「規制」の定義については、現行法制上、「行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）」（以下「政策評価法」という。）に基づき行われる事前評価の対象として、同法施行令において、「国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用（租税、裁判手続、補助金の交付の申請手続その他の総務省令で定めるものに係る作用を除く。）」とされているのが唯一の例である。

2

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）（抄）

（事前評価の実施）

第9条 行政機関は、その所掌に関し、次に掲げる要件に該当する政策として個々の研究開発、公共事業及び政府開発援助を実施することを目的とする政策その他の政策のうち政令で定めるものを決定しようとするときは、事前評価を行わなければならない。

- 一 当該政策に基づく行政上の一連の行為の実施により国民生活若しくは社会経済に相当程度の影響を及ぼすこと又は当該政策がその実現を目指す効果を発揮することができることとなるまでに多額の費用を要することが見込まれること。
- 二 事前評価に必要な政策効果の把握の手法その他の事前評価の方法が開発されていること。

行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号）（抄）

（法第9条の政令で定める政策）
第3条

六 法律又は法律の委任に基づく政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用（租税、裁判手続、補助金の交付の申請手続その他の総務省令で定めるものに係る作用を除く。）をいう。以下この号において同じ。）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更（提出すべき書類の種類、記載事項又は様式の軽微な変更その他の国民生活又は社会経済に相当程度の影響を及ぼすことが見込まれないものとして総務省令で定める変更を除く。）をすることを目的とする政策

行政機関が行う政策の評価に関する法律施行規則（平成19年総務省令第95号）（抄）

（令第3条第6号の総務省令で定めるもの）

第1条 行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（以下「令」という。）第3条第6号の総務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 国税又は地方税の賦課又は徴収
- 二 一定の要件に該当する者が法令により直接に被保険者、加入者等とされる保険、年金、共済、基金等であって当該者がその給付又はこれに類するものを受けるものの保険料、掛金その他これらに類するものの賦課又は徴収
- 三 裁判手続及びこれに付随する手続
- 四 相反する利害を有する者の間の利害の調整を目的として法令の規定に基づいてされる裁定その他の処分（その双方を名宛人とするものに限る。）に係る手続
- 五 審査請求その他の不服申立てに対する行政庁の裁決その他の処分に係る手続
- 六 聴聞又は弁明の機会の付与の手続その他の意見陳述のための手続
- 七 犯罪の捜査又は少年事件の調査
- 八 国税若しくは地方税の犯則事件、金融商品取引の犯則事件又は私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）に基づく犯則事件の調査
- 九 裁判の執行
- 十 補助金等若しくは間接補助金等（補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第2条第1項に規定する補助金等若しくは同条第4項に規定する間接補助金等のうち国民に対して交付されるものをいう。）の交付の申請手続又は政府若しくは地方公共団体がその債務について保証契約をする法人に対する貸付け若しくは出資の申込みの手続
- 十一 自衛隊法（昭和29年法律第165号）第76条の規定に基づく防衛出動及び同法第77条の2の規定に基づく防衛のための施設を構築する措置

3

- ② 「行政手続」については、現行法制上、定義されているものはないが、参考になるものとして、「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）」（以下「オンライン化法」という。）において定義されている「手続等」が考えられる。

**行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律
（平成14年法律第151号）（抄）**

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一～五 （略）

六 申請等 申請、届出その他の法令の規定に基づき行政機関等に対して行われる通知（訴訟手続その他の裁判所における手続並びに刑事事件及び政令で定める犯則事件に関する法令の規定に基づく手続（次号から第9号までにおいて「裁判手続等」という。）において行われるものを除く。）をいう。

七 処分通知等 処分（行政庁の処分その他公権力の行使に当たる行為をいう。）の通知その他の法令の規定に基づき行政機関等が行う通知（不特定の者に対して行うもの及び裁判手続等において行うものを除く。）をいう。

八 縦覧等 法令の規定に基づき行政機関等が書面等又は電磁的記録に記録されている事項を縦覧又は閲覧に供すること（裁判手続等において行うものを除く。）をいう。

九 作成等 法令の規定に基づき行政機関等が書面等又は電磁的記録を作成し又は保存すること（裁判手続等において行うものを除く。）をいう。

十 手続等 申請等、処分通知等、縦覧等又は作成等をいう。

4

- ③ また、「行政手続」は行政機関に関する手続と考えられるが、行政機関を定義している法律は複数あるところ、「手続等」の定義があるオンライン化法における「行政機関等」の定義が参考になると考えられる。

**行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律
（平成14年法律第151号）（抄）**

（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

二 行政機関等 次に掲げるものをいう。

イ 内閣、法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成11年法律第89号）第49条第1項若しくは第2項に規定する機関、国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する機関若しくは会計検査院又はこれらに置かれる機関

ロ イに掲げる機関の職員であって法律上独立に権限を行使することを認められたもの

ハ 地方公共団体又はその機関（議会を除く。）

ニ 独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）

ホ 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）

ヘ 法律により直接に設立された法人、特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人（独立行政法人を除く。）又は特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人（地方独立行政法人を除く。）のうち、政令で定めるもの

ト 行政庁が法律の規定に基づく試験、検査、検定、登録その他の行政上の事務について当該法律に基づきその全部又は一部を行わせる者を指定した場合におけるその指定を受けた者

チ 二からトまでに掲げる者（トに掲げる者については、当該者が法人である場合に限る。）の長

5

(3) (1) 及び (2) を参考に、コスト削減の対象とする「規制・行政手続」の範囲について検討する必要がある。

① 「手続等」に関する検討

ア オンライン化法の「手続等」

※ 事務局にて整理

類型		コストの有無	検討を要する論点		SCMマニュアルにおける扱い
申請等	申請	<ul style="list-style-type: none"> 許認可等を求める事業者側に申請書の作成・提出のコストが生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 許認可等や届出といった規制に基づく手続はコスト削減の対象と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 許認可等や届出の中には、通常、規制とは考えられないもの(不服申立て、税、補助金等)が含まれるが、その手続に着目した場合、コスト削減の対象とするか検討する必要がある。 	情報提供義務として例示。
	届出	<ul style="list-style-type: none"> 届出を義務付けられた事業者側に届出書の作成・提出のコストが生じる。 			<p><削減の対象(O)></p> <p><検討が必要(△)></p>
	その他の通知	<ul style="list-style-type: none"> 苦情の申出、請願等については、任意の手続であるが、申出等を行う事業者側に申出書等の作成・提出のコストが生じる。 行政機関の処分により情報提供義務を課すものについては、情報提供義務が課される事業者側に書類の作成・提出のコストが生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 任意の手続であり、通常、規制とは考えられないが、その手続に着目した場合、コスト削減の対象とするか検討する必要がある。 <p><検討が必要(△)></p>	<ul style="list-style-type: none"> 処分を行うかについては、通常、行政機関に広い裁量を与えられ、行政執行上の必要に応じて行使されるもの。 行政機関が業務を遂行する上で必要となる一定の情報を入手するためのもの。 <p>→これらを踏まえ、コスト削減の対象とするか検討する必要がある。</p> <p><検討が必要(△)></p>	<p>苦情の申出については、「事業者に情報提供義務が課されていない」「事務作業負担に該当しない」との記載がある。</p> <p>情報提供義務のうち、行政機関の処分によるか否かの区分は特段ない。</p>
処分通知等、縦覧等、作成等		<ul style="list-style-type: none"> 行政機関が行うものであり、事業者が負担する手続ではない。 	<p><削減の対象外(x)></p>		

6

イ 「手続等」には該当しないものの事業者に負担を与える行政手続

類型	コストの有無	検討を要する論点		SCMマニュアルにおける扱い
手数料及び税の納付	<ul style="list-style-type: none"> 納付を行う事業者側に納付書の作成、提出等のコストが生じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 通常、規制とは考えられないものの、電子納付がオンライン化法の整備法において措置された経緯を踏まえると、その手続に着目した場合、コスト削減の対象とするか検討する必要がある。 <p><検討が必要(△)></p>		<p>事業者が個別のデータ要求に応じるために行わなければならない事務作業の一つとして、「税や手数料等の支払・決済」の記載がある。</p>

※ 事務局にて整理

ウ 「手続等」には該当しないものの事業者に義務を課しているその他の事項

類型	コストの有無	検討を要する論点		SCMマニュアルにおける扱い
<p>書類の表示(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信販売における商品価格等の広告への表示義務 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者側に事務作業のコストが生じる場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関に対し書類の提出を行うものではないが、実質的に事業者における事務作業上の負担となっている場合は、その負担の軽減について議論するといった考え方もある。 今後さらに海外調査も踏まえて議論する必要がある。 <p><検討が必要(△)></p>		<p>情報提供義務として例示。(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第三者宛に表示する標識：国内の家電製品に貼付する省エネ標識 第三者宛に表示する情報：投資商品の勧誘に使用される目論見書

※ 事務局にて整理

次ページに続く

7

類型	コストの有無	検討を要する論点	SCMマニュアルにおける扱い
書類の作成・保存 (例) ・ 株式会社における財務諸表の作成及び保存義務	<ul style="list-style-type: none"> 事業者側に事務作業のコストが生じる場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政機関に対し書類の提出を行うものではないが、実質的に事業者における事務作業上の負担となっている場合は、その負担の軽減について議論するといった考え方もある。 今後さらに海外調査も踏まえて議論する必要がある。 	当局に求められる書類を更新しておくことについては、情報提供義務として例示。 (例) ・ 商業上の緊急事態計画・プログラムの更新
本人確認義務 (例) ・ 携帯電話の契約締結時の本人確認義務			<検討が必要(△)>
不作為義務	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に一定の行動をとらないことを義務付けるものであり、事業者にコストは発生しない。 	<削減の対象外(×)>	情報提供義務としての記載はなし。

※ 事務局にて整理

8

② 「行政機関等」に関する検討

類型	検討を要する論点	SCMマニュアルにおける扱い
国の行政機関	<p>国の行政機関に対する事業者の手続。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の行政機関に関して、「内閣、法律の規定に基づき内閣に置かれる機関若しくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法（平成11年法律第89号）第49条第1項若しくは第2項に規定する機関、国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する機関若しくは会計検査院又はこれらに置かれる機関」（オンライン化法第2条第1項第2号イ）等と定義されているが、コスト削減の対象とするのは、この範囲で適当か。 	中央政府の規制から生じる手続コストを対象としている。
独立行政法人等（独立行政法人、特殊法人、認可法人及び指定法人）	<p>独立行政法人等に対する事業者の手続。 (例) ・ 新規適用事業所の日本年金機構に対する届出</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該法人に対する手続について、法令を根拠とするものは、国の行政機関に対する手続同様にコスト削減の対象とするか検討する必要がある。 	独立行政法人等を対象とするか否かの記載なし。 なお、英国マニュアル*では対象としている。
立法府・司法府	<ul style="list-style-type: none"> 国会に対する請願 裁判所における訴訟手続 <ul style="list-style-type: none"> 請願の処理については、国会において議論されるもの。 裁判所における訴訟手続、刑事事件や犯則事件に関する手続については、司法制度全体の中で議論されるもの。 	立法府・司法府を対象とするか否かの記載なし。

* 英国マニュアル：Cabinet Office (2005), "Measuring Administrative Costs: UK Standard Cost Model Manual"

※ 事務局にて整理

次ページに続く

9

類型		検討を要する論点	SCMマニュアルにおける扱い
地方公共団体	法令に根拠	<ul style="list-style-type: none"> 法令を根拠とする手続については、国の法令に基づいて実施されていることから、国の行政機関に対する手続と同様にコスト削減の対象とすることは適当と考えられる。 ただし、地方自治の趣旨を踏まえ、地方の事務に関する目標設定を国が行うことが適切かどうかを含め、具体的なコスト削減手法について、幅広く検討する必要がある。 <p style="text-align: center;"><削減の対象(○)、ただし、手法について幅広く検討する必要あり(△)></p>	<p>地方公共団体を対象とするか否かの記載なし。</p> <p>なお、英国マニュアル*では、地方公共団体の行為に関し、中央政府の施策の実施・執行に限って対象としている。純粋な地方政府の規制についても考慮に入れることは可能であるが、対象は中央政府に焦点を合わせるとの記載がある。</p>
	条例・規則に根拠	<ul style="list-style-type: none"> 条例や地方公共団体の執行機関の規則を根拠とする手続については、地方公共団体が独自に自治立法に基づき行っているものであり、地方自治への配慮の観点から、コスト削減の対象とはしないという考え方はできるか。 事業者目線で見えた場合、手続の根拠やその詳細が法令に規定されているか、条例等に規定されているかによって、事業者の負担に違いはないことから、コスト削減の対象とするかについては、事業者において具体的にどのような手続が負担と考えられているか、地方自治の趣旨をどのように踏まえることが適切かを含め、幅広く検討する必要があるか。 <p style="text-align: center;"><検討が必要(△)></p>	

* 英国マニュアル：Cabinet Office (2005), "Measuring Administrative Costs: UK Standard Cost Model Manual"

※ 事務局にて整理

10

3. 削減の対象とするコスト

(1) SCMマニュアルでは、事業者に対する規制のコストのうち、行政手続コスト（規制等を遵守するために企業において発生する事務作業等の費用）を対象。

【標準的費用モデルの場合】 ※「SCM Network, 2006:International Standard Cost Model Manual」を基に事務局が作成

	行政手続コスト (Administrative Costs)
遵守コスト(Compliance Costs)	間接的な金銭コスト (Indirect Financial Costs) (例) 環境要件を遵守するためのフィルター装置の投資費用、労働条件規制を遵守するための物的設備の投資費用等
直接的な金銭コスト(Direct Financial Costs)	(例) 行政機関への手数料、税等
長期構造コスト(Long Term Structural Costs)	

(2) 我が国においては、政策評価法に基づき、規制の新設、改廃の際に求められる事前評価において分析することとされている、当該規制がもたらす費用のうち、「行政への申請費用（書類の作成や提出等）」が行政手続コストに相当。

【我が国法制】 ※規制の事前評価の実施に関するガイドライン(平19.8.24 政策評価各府省連絡会議了承)等を基に事務局が作成

1. 遵守費用	規制を受ける国民や事業者が規制を遵守するために負担する費用。
	(1) 行政への申請費用（書類の作成や提出等）
	(2) 国民や事業者内部における費用（設備の導入や維持等）
	(3) その他（直接的な金銭支払い）
2. 行政費用	規制主体（行政機関）において発生する費用。 当該規制の導入に要する費用（制度化のための研究や必要な施設、設備等）や規制導入後に要する費用（検査、モニタリング、増員等）
3. その他の社会的費用	広く社会経済全体や環境等に対する負の影響。

11

(3) 規制主体である行政側において発生する人件費等の「行政費用」(前頁下表の2)は、事業者が直接負担するコストではないことから、削減対象とするコストについては、遵守費用のうち、「行政への申請費用(書類の作成や提出等)」(前頁下表の1(1))を中心に検討することが適当ではないか。

なお、「国民や事業者内部における費用(設備の導入や維持等)」(前頁下表の1(2))や「広く社会経済全体や環境等に対する負の影響」(前頁下表の3)については、諸外国における動向も見ながら、今後さらに検討することが必要ではないか。

参考 規制・行政手続の把握に係る既存の取組

- 規制・行政手続の全体的、統一的な把握については、総務省及び内閣官房IT総合戦略室において、一定の取組を実施。

取組の名称 (実施主体)	許認可等の統一的把握 (総務省行政評価局)	法令等により書面による保存、交付等が規定されている 手続等の状況 (内閣官房IT総合戦略室)					
実施時期	隔年度(昭和60年～)	平成26年度及び27年度					
概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 法令等に基づく許認可等の状況を定量的に示すため、許認可等の根拠条項数を調査 ● 具体的には、国民(個人及び法人)の申請、出願等に基づき、行政庁が行う処分及びこれに類似するもので、法律、政令、省令及び告示において、許可、認可、免許、承認、検査、登録、届出、報告等の用語を使用しているものを対象とし、法律、政令等の条項ごとの用語を1事項として把握 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国民の利便性向上や生産性向上に資するIT利活用の推進を目的として、法令等に基づく全手続等のオンライン化の状況等を調査(当該手続等を所管している各府省による調査結果を取りまとめ) ● 具体的には、手続等の名称、根拠法令、オンライン化の状況のほか、法令上オンラインにより実施することが認められていない手続等については、オンライン化を阻害する要因等も把握 ● 今後は、手続の規模や民間ニーズ、マイナンバー制度活用によるオンライン化の可能性等の観点から検証を行い、オンライン化を進めるべきと考えられる手続等を特定 					
調査結果	許認可等の根拠条項数(平成27年4月時点) : 14,908 内訳 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">法律 : 10,519</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">政令 : 455</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">省令 : 3,422</td> </tr> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;">告示 : 512</td> </tr> </table>	法律 : 10,519	}	政令 : 455	省令 : 3,422	告示 : 512	総手続数(平成27年3月時点) ✓ 国の行政機関等が扱う申請、届出その他の手続等(官一民等) : 19,350(うちオンライン不可 : 197) ✓ 地方公共団体等が扱う申請、届出その他の手続等(地方一民等) : 14,156(うちオンライン不可 : 4,310) ✓ 民間事業者等が行う書面の保存、交付等(民一民) : 3,005(うち、オンライン不可 : 321)
法律 : 10,519	}						
政令 : 455							
省令 : 3,422							
告示 : 512							
留意点	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方の手続、民一民の手続は把握対象外 ● 通常、規制とは考えられていない税の申告、補助金の申請等は把握対象外 ● 手続件数、手続の頻度、1回の手続当たりの提出書類の枚数等は把握対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政機関間で行われる手続等についても把握 ● 法令上オンラインにより実施することが認められていない手続等については、手続件数、手続の頻度、1回の手続当たりの提出書類の枚数等について把握 					